

家庭から就学前施設への環境移行

—幼稚園入園をひかえた子どもをもつ親の関心—

高濱裕子・渡辺利子

3歳児クラスへの入園を間近にひかえた子どもをもつ親たちの関心事を検討した。目的は、家庭から幼稚園への移行にともなう親の関心事の実情を明らかにすること、親が幼稚園へ期待する内容を通して社会化の担い手の役割を検討することであった。親たちの関心は、子どもの自立をめぐる社会化の問題ととらえることができた。また約20年前の調査結果と比較して、子どものコミュニケーション能力の育成を就学前教育に期待する親が多かった。これらの結果より、幼児教育は親の期待や注文にどのように応じるべきかを提言した。さらに、社会的変化と青少年や成人をも含めたコミュニケーションのあり方についても議論した。

【キーワード】 環境移行、幼稚園・保育所への入園、親の社会化方略、子どもの自立、親の関心

【問題】

人生移行と環境移行

人間の一生涯を俯瞰すると、それまで慣れ親しんだ環境から新たな環境へと移行する時期がある。入園・入学、卒業、就職・退職、結婚・出産、転勤・転居などは、ほとんど全ての人間が経験する環境の移行であり、人生の大きなライフイベントと考えられている。つまり、環境移行と人生移行は表裏の関係にあり、密接な関連性を有している。

移行にあたって、人間はいわば危機的状況に陥ることになるが、エリクソンの考え方によれば“crisis”という概念は両義性を含んでいる（Erikson, 1950）。すなわちうまく適応すればそれまで以上に発展する可能性をもつが、失敗するとネガティブな状態に陥り、その後の発達に悪い影響を及ぼす可能性があるというのである。

人生の移行の時期に焦点化された研究においては、移行をめぐる適応や不適応について比較的多くの知見が蓄積されてきた。そこでの主な関心は、環境移行に関わる当事者がいかに適応していくのかということにある。すなわち、新入園や新入学の子どもが物理的環境や対人的環境をいかに認知していくのか（例えば福田, 1992；古川, 1995）、子どもを出産して親になった女性にどのような心理的混乱が起き、どのようなプロセスをへて子どもに適応するのか（例えば氏家・高濱, 1994）、新たな環境の体制化はいかなるメカニズムによるものなのか（Wapner & Demick, 1992）といったことにある。

環境移行にともなって親子に出現する変化

幼い子どもにとっての初めての環境移行は、幼稚園や保育所への入園であろう。平成18年度の統計によれば、3歳以上の幼児の就園率は、保育所と幼稚園を合算すると約88.8%（内訳は保育所39.1%、幼稚園

49.7%)であった(厚生労働省, 2006; 厚生労働省大臣官房統計情報部, 2007; 文部科学省, 2006)。3歳未満児の保育所就園率は2歳児が約30.0%(0歳児7.8%, 1歳児23.0%)程度であるから、3歳以上児の就園率が増加するのは幼稚園への入園が貢献しているためである。したがって3歳児の環境移行は、多くの親にとって身近で大きな関心事であろう。実際に、第一次反抗期から抜け出した3歳児をもつ親たちの関心は「(幼稚園で)みんなと仲良くする」ことに向けられる(高濱・渡辺・坂上・高辻・野澤, 2008)。

さて、親の庇護のもとで依存的な存在であった乳幼児が、集団保育施設に移行する時期を迎えることになる。毎日親が送り迎えをするにしても、一旦登園すれば、基本的には親から離れる時間と空間をもつことになる。当然、親としてはあれこれと気をもむことになる。この時期の研究には、環境移行の当事者である子どもに焦点化した研究と、子どもの親に焦点化した研究とがある。

子どもに焦点を当てた研究からは次のことが明らかにされている。新環境移行前後の生活パターンの記録からは、生活の基本的習慣は比較的早期に獲得されること、園児が最も気にかけていると思われるのが幼稚園の社会文化的環境であること、対人的環境に関する言及や興味は徐々に増加し、質的・量的に密度の高い交友関係が長期にわたってもたれてゆくことなどであった(福田・藤原・古川, 1980)。

親に焦点を当てた研究からは、第一子を入園させる親の不安や心配が第二子以降の子どもをもつ親よりも大きいこと、特に「子どもの失敗が気になる」、「子どものことがいつも気がかり」などの心理的緊張が高いこと(山本・石井・浅川, 1978)があげられている。

このように、環境移行は子どもを成長させる肯定的側面と不安定さや退行現象に見られる否定的側面とをあわせもち、親にとっても心理的負荷のかかる局面と考えられる。

幼稚園から小学校への移行

学校環境や学校の規範やルールに馴染めず、授業時間に立ち歩くなど自分勝手な振る舞いをするいわゆる小1プロブレムが取りざたされ、保育所・幼稚園から小学校入学の移行のあり方が盛んに議論されるようになった(例えば酒井, 2003)。それまでは、遅かれ早かれ子どもたちはやがては小学校生活に適應するものだという認識があった。しかし90年代にはいってそれまでとは異なる1年生の姿が指摘されると、その原因が追及されるようになった。その結果、小1プロブレムの根源は改訂された幼稚園教育要領にもとづく幼稚園教育にあるのではないかという指摘がなされ、平成元年に改定された幼稚園教育要領が槍玉にあげられたのである。その後も、家庭や地域の教育力の低下や衰退にその原因があると繰り返し指摘されている。

しかし、子どもにとってはこの時期の移行が大きな負荷をとまなうものであること、それぞれの時期にふさわしい教育のめざすべき方向があること、移行環境にスムーズに適應するためには送り出す側(幼稚園・保育所)と受け入れる側(小学校)の双方に配慮が必要なことなどについて、真剣に議論されるようになった。そして、新たな移行期の教育が実践的にも検討され始めた。例えば、幼稚園から小学校への移行期を接続期と位置づけ、なめらかな接続と適度な段差に配慮しようとする実践(お茶の水女子大学附属幼稚園・小学校, 2006)は、その好例であろう。

本論の位置づけ

グローバル化やそれにともなう社会経済的変化、加えて格差社会の進行が、わが国の家庭教育や親の意識に影響を与えていることが指摘される（内閣府、2009；財団法人こども未来財団、2007）。青少年の反社会的問題や非社会的問題がマスコミなどで取りあげられる度に、常に親（養育者）が非難の対象となっている。しかし、社会のあり方やコミュニティの変容が親や家庭教育に影響を与えていることや、社会的変化がある種の緩衝作用をもつ人々（祖父母・地域の人々など）をへずにダイレクトに学校現場にもち込まれている現状を考慮した論調は極めて少ない。もし親（養育者）自身が社会経済的変化に困惑しているとするなら、親が子どもの教育に関して配慮すべきことは何か、いかにすれば家庭教育の強化を図れるのか、社会経済的に不安定な現状を親子がどのように乗り越えていくべきかを、具体的な指針を含めて助言することが必要であろう。しかし、現実にはそのような方向性をもった論調はほとんど見ることができないのである。

本論では、幼稚園入園をひかえた3歳児をもつ親を対象に、家庭から幼稚園への環境移行にともなう親の関心事を検討する。家庭の教育力（しつけ）が脆弱化していると指摘されるが、まもなく入園する子どもをもつ親の意識を検討することで、その実情を明らかにできるであろう。また少子化の進行によって、同年齢の子どもとかわる経験は保育所や幼稚園でしか望めない希少なものになった。このような対人的な経験を、親たちはどのようにとらえているのだろうか。思春期や青年期における対人関係の問題が取りあげられる時、コミュニケーション力の低下が指摘される（例えば全日本教職員連盟、2009）。これらの問題は、ある時期に顕在化する傾向があるとすれば、その根源は幼少期に見出されるのかもしれない。そうだとすれば、乳幼児をもつ親たちは対人関係やコミュニケーション力に懸念を抱いている可能性があるであろう。

以上から、本論の目的は、家庭から幼稚園への移行にともなう親の関心事の実情を明らかにすること、親が幼稚園へ期待する内容を通して社会化の担い手（エージェント）の役割を検討することの2点とする。

【方法】

調査対象：満3歳の誕生日を迎えた子どもとその親である。対象者のリクルートは次のように行なわれた。東京都A市の乳幼児健診時に協力者募集の説明をし、研究趣意書・返信用葉書などを含む資料を配布した。返信用葉書によって参加の意思表示をした親に、改めて質問紙を郵送した。第1回目の質問紙調査に応じた親（合計81名）に対して、入園直前の3月に第2回目の質問紙を送付した（回答者65名、回収率80.2%）。この時点では65名のうち幼稚園入園希望者が66.2%、保育所希望者が4.6%、保育所継続者が24.6%、入園を希望しない者が4.6%であった。対象の属性は次の通りであった。平均年齢は父親37.5歳、母親35.5歳、専業主婦が61.7%であった。子どもの平均月齢は38.1か月、性別割合は男児54.3%、女児45.7%、出生順位は第一子55.4%、第二子以降44.6%であった。

調査方法：就学期まで合計5回程度の社会化に関する質問紙調査を郵送により実施する予定であり、すでに3回実施した。

調査内容：測定変数は次の通りである。1回目の質問紙は、人口統計学的変数、子ども変数、母親変数、夫婦変数、子育てで力を入れていること（自由記述）などから構成されている。2回目は幼稚園・保育所

で子どもが学ぶと考えられること、幼稚園・保育所の教育（保育）内容に関する認識、親としての自己評価、幼稚園・保育所への通園予定の有無、通園予定施設と見学回数、通園施設を決めた理由、子どもを入園させるにあたって心配なこと、幼稚園・保育所（の保育者）への期待・希望などを尋ねた。3回目は入園後の1学期末に、入園してから子どもが成長したと感じられたエピソードを記述してもらった。

分析方法：本論では、1回目と2回目の質問紙調査の内容から、3歳児クラスの入園希望の有無、子育てにおいて力を入れていること（以上第1回）、通園施設を決めた理由、子どもを入園させるにあたって心配なこと、幼稚園・保育所で子どもが学ぶと考えられること、幼稚園・保育所の教育（保育）内容についての認識、幼稚園・保育所（の保育者）への期待・希望（以上第2回）を分析する。カテゴリの分類の一致率は、第一著者と大学院生によって検討された。全ての内容について平均96.0%の一致率がえられた。なお不一致の箇所は協議によって修正した。

【結果と考察】

1. 3歳の誕生日を迎えた時点での親の認識

3歳の誕生日を迎えた時点（入園より約1年前）では、62.0%の親が幼稚園入園（3歳児クラス）を希望していた。現在通っている保育所を継続すると答えた親が23.0%、迷っていると答えた親が10.0%、通園予定なしと答えた親が5.0%であった。また期間や頻度にかかわらず、それまでに家庭以外の保育を経験した子どもが51.0%、全く経験のない子どもが44.0%いた。

この時点で親が子育てで力を入れていることを整理しカテゴリ化した結果、「健康な心身をつくる（例：食事、早寝早起き、外遊び、体力をつける）」が26.3%で最も多かった。以下、「親としての心構え（例：子どもの言動を受け止めてから親の思いを伝える、子どもの興味を尊重する、電動の遊具を避ける）」が21.3%、「礼儀作法（例：他人や親への挨拶、素直に謝る、ことば遣い、ルール）」が18.8%、「生活習慣を身につける・生活のリズムを整える」が11.3%、「自分のことを自分でする（例：ひとりで排泄する、靴をそろえる、ひとりで着替えをする）」が10.0%、「仲よくする（例：兄弟姉妹仲よく、相手の気持ちを考える、優しい気持ちをもつ）」が7.5%、「親子のふれあい（例：スキンシップ、寝る前の絵本の読み聞かせ）」

Table 1 子育てで力を入れていること (N=80)

カテゴリ	%
健康な心身をつくる（食事、早寝早起き、外遊び、体力をつける、散歩）	26.3
親としての心構え（子どもの言動を受け止めてから親の思いを伝える、子どもの興味を尊重する、電動の遊具を避ける）	21.3
礼儀作法（他人や親への挨拶、素直に謝る、ことば遣い、ルール）	18.8
生活習慣を身につける、生活のリズムを整える	11.3
自分のことを自分でする（ひとりで排泄する、靴をそろえる、ひとりで着替えをする）	10.0
仲よくする（兄弟姉妹仲よく、相手の気持ちを考える、優しい気持ちをもつ）	7.5
親子のふれあい（スキンシップ、寝る前の絵本の読み聞かせ）	5.0

注）ひとりの回答には複数のカテゴリに分類される内容を含んでいることがあったため、カテゴリの頻度を合計すると対象者数を超える。

が5.0%であった。

幼稚園入園を機に子どもの自立をめざす親の姿が浮かびあがってくる。一方で「自分でできることを『やって！ やって！』と母親に甘えて頼る」といった退行的な反応を示す子どもに戸惑う親の姿も見られた。

2. 通園施設の選択理由

実際に3歳児クラスへ入園させるのかどうかを、第2回目の質問紙調査で明らかにした。65名のうち幼稚園入園希望者が66.2%、保育所希望者が4.6%、保育所継続者が24.6%、入園を希望しない者が4.6%であった。約1年前の希望状況と比較して、それほど差のないことがわかる。

さて、義務教育とは異なって、親は通園先の幼稚園や保育所を選択することができる。親たちはどのような判断基準によって通園施設を決定するのだろうか。

回答が得られた65名のうち、子どもの通園施設を決めるにあたって事前に見学をした親は63.1%であった。平均見学園数は2.6園、見学園数の範囲は1園から6園であった。

通園施設を選択した理由は4つのカテゴリに分類された。最も多いのが「園の保育方針・環境」で54.1%、次が「通園距離」で20.5%、次いで「家族が卒業生」が13.9%、そして「今後の対人関係考慮」が7.4%であった。「今後の対人関係考慮」とは、未就園児クラスで同級であった関係を継続させたい、仲良しの子どもと同じ小学校へ入学させたいなどの内容が含まれていた。

Table 2 幼稚園・保育所の選択理由 (N=122)

カテゴリ	%
園の保育方針・環境	54.1
保育方針（遊びを重視、水泳・英語・体操などのプログラム、少人数制、食事内容の充実）	(23.0)
園の雰囲気（保育者の接し方、ベテランの保育者、保育者の笑顔、在園児の表情のよさ、保護者の印象のよさ）	(18.9)
園環境（広い園庭、魅力的な遊具）	(12.3)
通園距離（自宅から近い）	20.5
家族が卒業生（姉や兄、父親、母親）	13.9
今後の対人関係考慮（未就園児の会で顔見知り、同じ小学校に通わせるため）	7.4
その他	4.1

注）ひとりの回答には複数のカテゴリに分類される内容を含んでいることがあったため、カテゴリの頻度を合計すると対象者数を超える。

親が子どもの教育環境を考える際、幼稚園の保育方針や環境を吟味し、かつ通園距離を考慮することは、いわば当然のことかもしれない。親たちが事前に平均で2.6園を見学していることから、極めて熱心に情報収集をして通園先を決めていることがうかがえる。それらに加えて、対人関係を重視している様子もみてとれる。親自身や兄・姉が通園した幼稚園であれば様子もわかっているし安心できるという記述や、未就園児のクラスでの関係を継続させたい、あるいは小学校入学を視野に入れて仲のよい子どもとの関係を維持しようとするなどである。安定した子どもの人間関係を志向する親の願望が垣間見られるようだ。

3. 子どもを入園させるにあたって心配なこと

質問紙には、あらかじめ「生活時間」、「子ども同士のつきあい」、「身のまわりの自立」、「親と離れて過ごすこと」、「その他」の欄を設けて回答してもらった。重複回答などを整理した結果をTable 3に示した。

カテゴリ	%
身辺の自立	28.0
排泄（おむつがはずれるか、トイレに行きたいと言えるか、大便の後自分でふけるか）	(9.1)
食事（食事中歩き回る、お箸を使えない）	(8.5)
着替え（ひとりで着替えができない）	(2.4)
時間感覚（決められた時間内でこなすこと）	(6.1)
その他（必要以上に甘え、依存すること）	(3.0)
生活時間・生活リズム	16.5
起床・就寝時間（早寝早起きの生活ができるか）	(4.9)
昼寝（昼寝がなくて体力がもつか）	(7.3)
きょうだいの影響（弟や妹と一緒に昼寝をしているので心配、兄や姉と一緒になので心配は少ない）	(4.3)
子ども同士のつきあい	16.5
自己主張（言いたいことが言えない、慣れるまで時間がかかる）	(7.3)
相手への関心（新しい友だちができるか、いざこざの時に仲直りできるか）	(6.7)
同年齢とのつきあい（同年齢と遊んだことがない、年長児とのつきあいだけ）	(8.5)
その他（けがをさせないか、けがをしないか、早生まれでついていけるか）	(5.5)
親から離れて過ごすこと	14.6
母子分離（母親べったりで心配、母親から離れられるか、お互いにメリハリがついてよいのではないか）	(9.1)
集団生活（嫌なことがあった時に、行きたくないと言いそう）	(3.7)
その他（子どもに何かあった時に、親が気づけるか）	(1.8)
その他	11.6
親同士のつきあい（母親同士のつきあい方に不安）	(3.0)
保育者（子どものことを理解してくれるか、保育者の力量に差がある）	(4.3)
その他（下の子の世話で手が回らない、上の子の入学準備で手が回らない、転居するのは不安）	(4.3)

注) ひとりの回答には複数のカテゴリに分類される内容を含んでいることがあったため、カテゴリの頻度を合計すると対象者数を超える。

まず「身辺の自立」が最も多く28.0%であった。その内容は排泄に関すること、食事、着替え、時間感覚などであった。次は「生活時間・生活リズム」が16.5%で、早寝早起きができるかどうか、昼寝がなくなって体力がもつかどうかという心配があげられていた。同じく16.5%が「子ども同士のつきあい」をあげていた。内容は自己主張ができるかどうか、新しい友だちができるかどうか、同年齢との遊び経験に関するなどがあげられた。続いて「親から離れて過ごすこと」は14.6%で、母子分離に関するなどがあげられた。「その他」は11.6%で、入園後の親同士や保育者とのつきあいに関する心配があげられた。

親はこれまでの家庭での子どもの状態から、新たな幼稚園・保育所という環境で子どもが直面するであ

ろう課題を、明確に認識していることがわかる。身近の自立、生活リズムの変更、母子分離など、いわば親からの自立が課題としてとらえられているようだ。

なお、日本の子どもたちの生活習慣の乱れが指摘されているが、例えば東京に在住する幼児たちの就寝時刻や起床時刻が際立って遅いわけではない（ベネッセ教育研究開発センター，2005）。定期的に就学前施設へ通園することが一定の生活リズムを作り出すことや、むしろ親の就労のあり方が子どもの就寝時刻・起床時刻や食事の時間帯を決定づけていることが明らかになっている。このような意味で、入園は生活全体を見直す契機になるようだ。

4. 幼稚園・保育所で子どもが学ぶこと

幼稚園・保育所で子どもが学ぶことについて、12項目からなるリストを用意した。これらは、Tobin, Wu, & Davidson (1989) がおこなった就学前教育に関する3か国比較研究（日本、中国、アメリカ）の調査項目である11項目にその他を加えたものである。その中から重要だと思ふ項目を5つ選択してもらい、順位をつけてもらった。

Table 4 子どもが幼稚園や保育所で学ぶと思うことのリスト

1	特定の目標に向かって努力し続ける力、困難に負けない粘り強さ
2	集団の中で他の人と協力すること、集団の一員としてのふるまい方
3	他の人に対して同情すること、共感すること、心配すること
4	それまでなかった新しいものを自分でつくり出す創造力
5	文字を読むことや基本的な計算技術
6	自分の力を信じることや自分に対する自信を持つこと
7	芸術的なセンス（絵を描くこと、歌をうたうこと、ダンスをすることなど）
8	他の人とのコミュニケーション能力
9	身体的な技能を身につけること（走ること、ぶらんこをこぐこと、なわを跳ぶこと、鉄棒からぶらさがること、など）
10	健康であること、衛生的な習慣、自分で身支度する習慣を身につけること
11	他の人に対して穏やかにやさしく接する態度
12	その他（具体的にお書きください）

注) Tobin, Wu, & Davidson (1989)のTable 5.1にもとづいて作成した。

Figure 1に、今回の結果をTobinらの結果とあわせて示した。今回の結果は、第1位が「他の人とのコミュニケーション能力」、第2位は「集団の中で他の人と協力すること、集団の一員としてのふるまい方」、第3位が「健康であること、衛生的な習慣、自分で身支度する習慣を身につけること」であった。Tobinらの結果によれば、第1位が「他の人に対して同情すること、共感すること、心配すること」、第2位が「集団の中で他の人と協力すること、集団の一員としてのふるまい方」、第3位が「健康であること、衛生的な習慣、自分で身支度する習慣を身につけること」であった。

約20年前のTobinらの調査結果では「他の人とのコミュニケーション能力」を第1位にあげた日本人は1%にすぎない。また今回の結果で減少した項目は、「他の人に対して同情すること、共感すること、

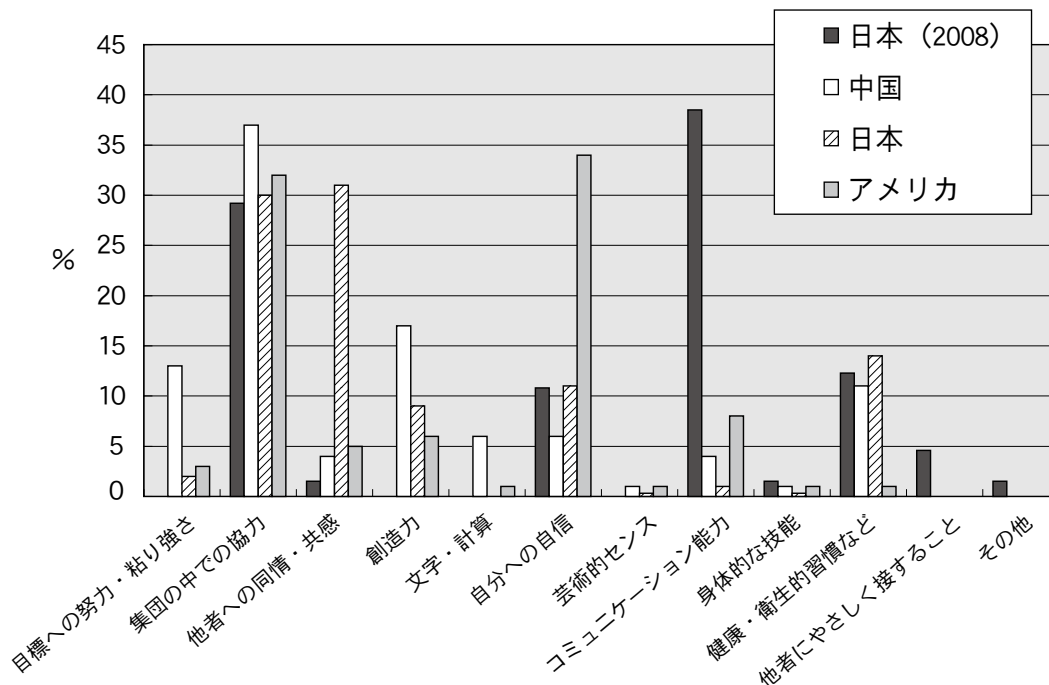


Figure 1 子どもが就学前施設で学ぶこと

(Tobin, Wu, & Davidson (1989)のTable 5.1にもとづいて作図し、本研究の結果を併記した。)

心配すること」である。この項目は日本人に特徴的な対人的信念を表している。したがってこれら2項目に対する比重が入れ替わったとみることもできる。

この結果は2通りの解釈が可能であろう。第1位にあげられた「他の人とのコミュニケーション能力」は、子ども同士の関係が保障される就学前施設でこそ育まると認識されている可能性があげられる。少子化の進行する中、子どもを遊ばせ、他の子どもとのかかわりを体験させようと思えば、幼稚園か保育所へ連れていかなければならないからである。次に、コミュニケーション能力の低下が社会的にも問題視される状況を反映している可能性が考えられる。思春期や青年期、いやその後の時期においても、コミュニケーションスキルの問題が度々話題になる。したがって、親が幼い時期からこのスキルを育む必要があると考えたとしても不思議ではない。

いずれにしても、この20年間の社会・経済的变化とその変化が家庭教育へ及ぼした影響をさらに分析・検討する必要があるだろう。

5. 幼稚園・保育所の教育（保育）についての認識

一般には「幼稚園が教育のための施設で、保育所は教育よりも養護的要素の強い施設である」という認

識があるようだ。この考えをどう思うか尋ねたところ、「そう思う」が20.0%、「そう思わない」が47.7%、「年齢によると思う」が9.2%、「わからない」が23.1%であった。就学を考える際に、保育所出身者が知的な面で不利になるのではないかという懸念をもつ親もいるようだ。

子どもを保育所に通園させる親の中には、幼稚園教育との違い（知的な面の経験の量や質の相違）を心配する声があった。例えば「保育園児であるため、小学校入学の時に幼稚園児と差が出ないように、読み書きを教えたり規律正しさなどを教えている」と、質問紙の回答欄に記述されていた。就学前教育についての理解や認識が限定されたソースから生み出されている可能性がある。幼児教育の専門家などによる解説や説明などの情報発信が一層期待される。

6. 幼稚園・保育所（の保育者）への期待や希望

親の期待として最も多かったものは、保育者の専門性への期待（73.9%）であった。その内訳は「子ども一人ひとりを理解してほしい」（31.9%）、「専門的対応・指導をしてほしい」（24.6%）、「規範やルールの指導をしてほしい」（17.4%）があげられた。次いで、「子ども同士の関わりを充実させてほしい」（15.9%）、「園生活の楽しさを味わわせてほしい」（10.1%）であった。

カテゴリ	%
保育者の専門性	73.9
子ども一人ひとりを理解してほしい	(31.9)
専門的対応・指導をしてほしい (公平性、感情的にならず穏やかに)	(24.6)
規範やルールの指導をしてほしい	(17.4)
子ども同士の関わりを充実させてほしい (子ども同士の遊び、けんかの経験)	15.9
園生活の楽しさを味わわせてほしい	10.1

注) ひとりの回答には複数のカテゴリに分類される内容を含んでいることがあったため、カテゴリの頻度を合計すると対象者数を超える。

保育者の専門性について記述された内容を見ると、親からすれば当然の期待や希望だと考えられる。また親ではない専門家にこそ期待する内容も含まれていた。「規範やルールの指導をしてほしい」はその代表例だろう。家庭ではない、ある程度的人数で構成される集団の生活においてこそ経験できる内容やそこで指導すべき内容があるからである。

【全体的考察】

本論の目的は、家庭から幼稚園への移行にともなう親の関心事を明らかにすること、親が幼稚園へ期待する内容を通して社会化の担い手（エージェント）の役割を検討することの2点であった。

環境移行にともなう親の関心は、子どもの自立をめぐる社会化の問題ととらえることができる。身近の自立を図り、生活時間・生活リズムを確立すること、そして新たな子ども同士のつきあいに心を配り、親

から離れて過ごせるようにすることであった。

慣れ親しんだ環境から新しい環境へと移行する時、新たな環境（文化と言い変えてもよい）に適応できるかどうかは本人の主体的な努力に負う面が大きいと考えられている。したがって、適応／不適応が問題となる時には、環境のあり方よりは本人のレディネスや経験の蓄積などに目が向けられるのであろう。このように考えると、幼児の場合には親のしつけの適不適が批判の矛先になる可能性は大きいかもしれない。これらの背景には、原因を個人に帰属させる考え方がある。

しかし、もし環境のあり方に焦点化して移行を再考するならば、若干異なる様相が浮かびあがってくる。まず、親の考え方にはそれらが織り込まれているように思える。むしろ、親ならではの幼稚園や保育所に対する期待や注文があるだろう。とはいえ、親の期待や注文には時代や社会の変化が鋭敏に反映されているようだ。そうだとすれば幼稚園や保育所（保育者）には、それらを受け止め、それらに応える責務があると思われる。

本研究の結果では、幼稚園や保育所には子ども同士のコミュニケーションする力が期待されていることが明らかとなった。そうだとすれば、社会化の担い手はどのように育ててゆけばよいのだろうか。

幼児教育の特徴は、遊びを中心にした指導をおこなう（文部科学省・厚生労働省，2009）ことにある。最近では5歳児の義務教育化の議論（例えば中央教育審議会初等中等教育分科会）とも相まって、幼児期の遊びと小学校以降の学習との連続性（例えば無藤，2005）に議論が集中している感がある。むしろそれも重要だが、人間関係を育む遊びという観点からの再考も必要だろう。なぜなら、遊びは人と人とを結びつけてゆくものだからである（高濱，1993；高濱，1995）。

その際に必要となるのは、自己制御や自己統制といった限定的範囲の議論だけでなく、相手を説得するコミュニケーション、新たな考えを生み出すやりとり、問題解決のやり方の多様性を含めた人間関係を育てる枠組みが必要であろう。もとよりこれらは小学校への移行でも大きな課題となることである。

親は、子どものコミュニケーションに関心を向けると同時に、親自身のコミュニケーションにも不安を抱いている。新たな環境でいわゆる「ママ友だち」とどうつきあえばよいのかといった心配事もあげられたからである。現在の日本では、どの年代でもコミュニケーションは課題となっていることが推測される。さらに、将来的な子どもの対人関係を考慮すると、慣れ親しんだ子どもとの関係を越えた新たな対人関係を結ぶことにも目を向ける必要がある。親がお膳立てした対人関係を飛び出して、子どもは新たな対人関係を作り出してゆくだけの力をもつのである。

最後に、現状では幼児教育についての理解が十分とはいえない。そのために「知的な教育を行う幼稚園」、それに対して「知的な刺激が幼稚園より少ない保育所」という認識が生じている。幼児教育についての理解を促すような専門家による発信が決定的に不足している。加えて、幼稚園と保育所とを一元化できない制度上の問題もあろう。子どもたちの将来を視野に入れば、あるいは働く親（特に母親）の増加を考慮すれば、現状のシステムは非常に使い勝手が悪いことは明らかである。

以上、得られた結果からかなり敷衍して考察を進めてきた。5歳児の義務教育化の動き、品川区で始まった幼稚園・保育所のカリキュラムと小学校のカリキュラムを一体化する試みなど、今後の政策の動向を注視してゆく必要がある。

【文献】

ベネッセ教育研究開発センター. (2005). 幼児の生活アンケート：東アジア5都市調査. ベネッセ株式会社

社.

- Erikson, E. H. (1950). *Childhood and society*. New York: W. W. Norton. (仁科弥生訳) 1977/1980 幼児期と社会 (1・2). みすず書房.
- 福田廣. (1992). 家から幼稚園への移行. 山本多喜司・S.ワップナー (編著) 人生移行の発達心理学 (pp.137-151). 京都: 北大路書房.
- 福田廣・藤原武弘・古川雅文. (1980). 幼児の新環境適応に関する微視発生的研究. 山口大学教育学部研究論叢, 山口大学, 山口, 30 (3部), 1-10.
- 古川雅文. (1995). 学校環境への移行. 無藤隆・麻生武・内田伸子・落合良行・楠見孝・南博文・やまだようこ (編著), 講座生涯発達心理学 3 子ども時代を生きる (pp.27-59). 東京: 金子書房.
- 厚生労働省. (2006). 平成18年度社会福祉施設等調査.
<http://www.wam.go.jp/wamappl/bb16GS70.nsf/vAdmPBigcategory60/74AFD9970902F520492573B500221AD4?OpenDocument>
- 厚生労働省大臣官房統計情報部. (2007). 福祉行政報告.
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/gyousei/fukushi/m05/03.html>
- 文部科学省. (2006). 学校基本調査報告書平成18年度 (初等中等教育機関, 専修学校・各種学校編). 国立印刷局.
- 文部科学省・厚生労働省. (2009). 平成20年告示幼稚園教育要領・保育所保育指針. 東京: チャイルド社.
- 無藤隆. (2005). これからの幼児教育. お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター. (編), 幼児教育と小学校教育をつなぐ: 幼小連携の現状と課題 (pp.111-113). お茶の水女子大学.
- 内閣府. (2009). 平成21年度版男女共同参画白書. 内閣府国立社会保障・人口問題研究所編. (2007). わが国夫婦の結婚過程と出生力: 第13回出生動向基本調査. 平成17年. 調査研究報告資料第23号. 厚生統計協会 (国立社会保障・人口問題研究所 (2006) 第13回出生動向基本調査. 結婚と出産に関する全国調査夫婦調査について <http://www.ipss.go.jp/syoushika/syindex.asp>)
- お茶の水女子大学附属幼稚園・小学校. (2006). 子どもの学びをつなぐ: 幼稚園・小学校の教師で作った接続期カリキュラム. 東京: 東洋館出版.
- 酒井朗. (2003). 幼小連携の課題を考える. 文部科学省教育課程課・幼児教育課 (編), 初等教育資料, 平成15年10月号No.773. 東洋館.
- 高濱裕子. (1993). 幼児のプラン共有に保育者はどのようにかかわっているか. 発達心理学研究, 4, 51-59.
- 高濱裕子. (1995). 自己主張タイプ児の遊びをめぐる交渉の発達. 発達心理学研究, 6, 155-163.
- 高濱裕子・渡辺利子・坂上裕子・高辻千恵・野澤祥子. (2008). 歩行開始期における親子システムの変容プロセス: 母親のもつ枠組みと子どもの反抗・自己主張との関係. 発達心理学研究, 19, 2, 121-131.
- Tobin, J. J., Wu, D. Y. H., & Davidson, D. H. (1989). *Preschool in three cultures: Japan, China, and the United States*. New Haven and London: Yale University.
- 氏家達夫・高濱裕子. (1994). 3人の母親: その適応過程についての追跡的研究. 発達心理学研究, 5, 123-136.
- Wapner, S. & Demick, J. (1992). 鹿島達哉 (訳). 有機体発達論的システム論的アプローチ. 山本多喜司・

- ワップナー, S. (編), 人生移行の発達心理学 (pp.25-49). 京都: 北大路書房.
- 山本多喜司・石井眞治・浅川潔司. (1978). 環境認知の微視発生的発達に関する研究 (3): 新入園児の母親の幼稚園環境の認知. 広島大学教育学部紀要 (第1部), 広島大学, 広島, 27, 161-167.
- 財団法人こども未来財団. (2007). 子育てに関する意識調査の概要. 月間こども未来 8月号. (財団法人こども未来財団 i-子育てネット<http://www.i-kosodate.net/index.html>)
- 全日本教職員連盟. (2009). 第10期全国教連モニター調査③言語活動の充実調査結果. 全日本教職員連盟

付記

対象者のリクルートにあたって、多大なるご理解とご支援をいただきました東京都A市の関係各位に深く感謝いたします。本研究にご協力くださった保護者のみなさまに心より感謝いたします。また、評定にご協力くださった北島莉佳さんにも感謝いたします。

本研究は平成19年度－平成21年度科学研究費補助金（基盤研究（B）, 研究代表者：高濱裕子）の補助を受けて行われました。